



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐竹 勤

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小笠原 達治 TEL 022-296-2111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	34,327	9.1	△913	—	△811	—	△512	—
26年3月期第1四半期	31,454	△6.2	△967	—	△749	—	△898	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △403百万円(—%) 26年3月期第1四半期 △903百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△6.45	—
26年3月期第1四半期	△11.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	145,074	78,644	53.8
26年3月期	157,021	74,431	47.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 78,115百万円 26年3月期 73,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,000	22.0	0	—	300	—	100	—	1.26
通期	200,000	7.6	4,100	—	4,700	—	8,000	128.3	100.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名 —)、除外 — 社 (社名 —)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.2「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.2「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期1Q	81,224,462株	26年3月期	81,224,462株
27年3月期1Q	1,638,344株	26年3月期	1,635,530株
27年3月期1Q	79,587,922株	26年3月期1Q	79,608,103株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

(参考) 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	24.0	0	—	300	—	100	—	1.26
通 期	190,000	7.9	3,500	—	4,000	—	7,600	160.7	95.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 参考として開示した個別業績予想は法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・ 本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. (参考) 個別業績の概要	8
(1) 平成27年3月期第1四半期の個別業績	8
①個別経営成績(累計)	8
②個別財政状態	8
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳	9
①工事別受注工事高	9
②工事別完成工事高	9
③工事別手持工事高	9
④得意先別受注工事高	10
⑤得意先別完成工事高	10
⑥通期受注工事高及び完成工事高の予想	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているものの、生産が緩やかな増加基調を続けるなかで、雇用・所得環境が改善し、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

建設業界においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も企業収益が改善するなかで増加傾向にあるものの、当社を取り巻く経営環境は、引き続き価格競争が激化しているなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、「企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜く強靱なユアテックの実現」を中期基本目標に掲げ、「安全確保の徹底」と「施工・業務品質の向上」を経営の基本とした業務運営を継続して実践しております。また、環境変化に戦略的に立ち向かうとともに、競争力強化をはかり「オールユアテック」で収益拡大に取り組んでおり、当第1四半期の個別受注工事高は 67,142百万円（前年同期比 30.0%増）となりました。

なお、当第1四半期の連結売上高は 34,327百万円（前年同期比 9.1%増）となりました。

また、連結営業損失は 913百万円、連結経常損失は 811百万円、連結四半期純損失は 512百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における資産合計は 145,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ 11,946百万円減少いたしました。これは、完成工事未収入金等の売掛債権の回収などによるものであります。

負債合計は 66,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ 16,159百万円減少いたしました。これは、工事未払金等の支払債務の減少などによるものであります。

純資産合計は 78,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4,212百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間および通期の業績予想については、平成26年4月25日に公表した数値から変更は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算方法)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 4,939百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,351	19,829
受取手形・完成工事未収入金等	60,716	38,989
有価証券	12,000	17,998
未成工事支出金	2,948	6,497
その他	16,145	15,117
貸倒引当金	△304	△170
流動資産合計	111,857	98,260
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	16,853	16,661
土地	15,839	15,900
その他（純額）	6,235	5,931
有形固定資産合計	38,928	38,492
無形固定資産	801	784
投資その他の資産		
その他	5,715	7,834
貸倒引当金	△281	△298
投資その他の資産合計	5,433	7,536
固定資産合計	45,163	46,813
資産合計	157,021	145,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,761	20,963
短期借入金	2,247	2,272
工事損失引当金	2,705	2,586
その他	16,671	19,429
流動負債合計	56,385	45,251
固定負債		
長期借入金	3,968	4,238
退職給付に係る負債	19,994	14,726
その他	2,241	2,214
固定負債合計	26,204	21,179
負債合計	82,589	66,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,813	7,813
利益剰余金	62,867	66,956
自己株式	△704	△705
株主資本合計	77,780	81,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	183
土地再評価差額金	△2,563	△2,559
為替換算調整勘定	—	10
退職給付に係る調整累計額	△1,437	△1,387
その他の包括利益累計額合計	△3,868	△3,752
少数株主持分	520	528
純資産合計	74,431	78,644
負債純資産合計	157,021	145,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	31,454	34,327
売上原価	28,654	31,464
売上総利益	2,799	2,862
販売費及び一般管理費	3,767	3,776
営業損失(△)	△967	△913
営業外収益		
受取利息	80	40
受取賃貸料	44	49
為替差益	154	—
その他	54	99
営業外収益合計	334	189
営業外費用		
投資有価証券評価損	53	—
為替差損	—	66
その他	62	20
営業外費用合計	116	87
経常損失(△)	△749	△811
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券償還益	—	73
その他	0	1
特別利益合計	0	74
特別損失		
減損損失	21	12
固定資産除却損	3	4
固定資産撤去費	1	5
その他	5	0
特別損失合計	32	22
税金等調整前四半期純損失(△)	△781	△759
法人税、住民税及び事業税	112	△257
法人税等調整額	△5	1
法人税等合計	106	△256
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△887	△503
少数株主利益	10	9
四半期純損失(△)	△898	△512

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△887	△503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	51
為替換算調整勘定	—	△1
退職給付に係る調整額	—	49
その他の包括利益合計	△16	99
四半期包括利益	△903	△403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△914	△413
少数株主に係る四半期包括利益	10	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成27年3月期第1四半期の個別業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

① 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四 半 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	32,248	10.3	△ 1,069	—	△ 981	—	△ 602	—
26年3月期第1四半期	29,244	△ 7.9	△ 1,169	—	△ 877	—	△ 938	—

	1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益
	円 銭
27年3月期第1四半期	△ 7.58
26年3月期第1四半期	△ 11.78

② 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	128,551	71,384	55.5
26年3月期	140,865	67,412	47.9

(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳

① 工事別受注工事高

期別 工事別	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	23,213	45.0	24,870	37.0	1,657	7.1
配電線工事	10,326	20.0	19,773	29.5	9,447	91.5
送電・発電電・土木建築 情報通信工事	12,412	24.0	15,895	23.7	3,483	28.1
空調管工事	5,698	11.0	6,602	9.8	903	15.9
合計	51,650	100	67,142	100	15,491	30.0

② 工事別完成工事高

期別 工事別	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	11,041	37.8	11,585	35.9	544	4.9
配電線工事	8,611	29.4	11,245	34.9	2,634	30.6
送電・発電電・土木建築 情報通信工事	6,528	22.3	6,050	18.8	△478	△7.3
空調管工事	3,063	10.5	3,367	10.4	304	9.9
合計	29,244	100	32,248	100	3,004	10.3

③ 工事別手持工事高

期別 工事別	前第1四半期会計期間末		当第1四半期会計期間末		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	53,415	56.1	68,498	53.3	15,083	28.2
配電線工事	10,380	10.9	15,611	12.2	5,231	50.4
送電・発電電・土木建築 情報通信工事	19,871	20.9	28,875	22.5	9,003	45.3
空調管工事	11,483	12.1	15,508	12.1	4,024	35.0
合計	95,151	100	128,494	100	33,343	35.0

④ 得意先別受注工事高

期 別 得意先別	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 ㈱	16,016	31.0	28,999	43.2	12,982	81.1
官 公 庁	2,660	5.2	4,898	7.3	2,238	84.1
一 般 民 間	32,973	63.8	33,245	49.5	271	0.8
合 計	51,650	100	67,142	100	15,491	30.0

⑤ 得意先別完成工事高

期 別 得意先別	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 ㈱	11,427	39.1	13,468	41.8	2,041	17.9
官 公 庁	2,190	7.5	2,352	7.3	161	7.4
一 般 民 間	15,626	53.4	16,427	50.9	801	5.1
合 計	29,244	100	32,248	100	3,004	10.3

⑥ 通期受注工事高及び完成工事高の予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

区 別 工事別	受注工事高		完成工事高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	67,200	36.5	66,300	34.9
配 電 線 工 事	44,800	24.4	46,200	24.3
送電・発電電・土木建築 情報通信工事	51,000	27.7	55,700	29.3
空 調 管 工 事	21,000	11.4	21,800	11.5
合 計	184,000	100	190,000	100

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した個別業績の概要は法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。